

平成 2 7 年

上尾市教育委員会 9 月定例会 議案

議 案 名

議案第 33 号 平成 28 年度当初教職員人事異動の方針について----- 1

議案第 33 号

平成 28 年度当初人事異動の方針について、下記のとおり定める。

平成 27 年 9 月 24 日提出

上尾市教育委員会教育長 岡野 栄 二

記

平成 28 年度当初教職員人事異動の方針

平成 27 年 9 月 日

上尾市教育委員会決定

1 基本方針

埼玉県教育委員会の「平成 28 年度当初教職員人事異動の方針について」（以下「県教育委員会の方針」という。）に基づき、本市教育界の活性化を図り、気風を刷新して教育効果を高めるため、教職員組織の充実と均衡化に努め、地域差・学校差を是正する。そのために、全市的視野から長期的展望に立って、計画的に適正な異動を推進する。

2 実施要項

県教育委員会の方針にそって実施するが、特に次のことについて配慮して行う。

- (1) 退職については「職員の定年等に関する条例（昭和 59 年埼玉県条例第 4 号）」に定めるところによる。
- (2) 教職員の年齢構成不均衡を解消するため、勸奨退職制度の活用を図る。
- (3) 教職員の特性、能力、勤務実績及び職務経験並びに各学校の教職員構成及び地域社会との関係を考慮して、適材を適時に適所に配置する。
- (4) 配当定員に対して過員を生ずる場合は、その調整のための異動を優先する。
- (5) 学校間の教職員の性別、年齢、教科等の構成の均衡を考慮し、教職員組織の充実を図るために異動を行う。
- (6) 学校の気風の刷新を図り、教職員の職務経験を豊かにするため、同一校勤続年数の長い者は、積極的に異動を行う。
- (7) 学校の活性化を図るため、広域的視野に立った人事を積極的に行う。

平成27年9月 日

上尾市教育委員会決定

1 退職について

- (1) 定年は60歳とし、定年退職日は、定年に達した日以後における最初の3月31日とする。
- (2) 平成28年3月31日現在、満45歳以上定年年齢未満で、勤続20年以上の者が退職する場合は、職員の退職手当に関する条例（昭和38年埼玉県条例第18号）の勧奨条項を適用する。

なお、学校職員勧奨退職取扱要綱第2の「教育長が定める期日」は、平成27年12月8日とする。

2 転任・転補について

- (1) 転任・転補については、本人の意向を把握し、人事異動の方針及び細部事項に基づいて行う。
- (2) 教職員の視野を広げ、職務経験を豊かにするため、市町村間の異動を積極的に行うとともに、校種間の人事交流に努める。
- (3) 同一校在職3年未満の者については、原則として異動は行わない。
また、妊娠中及び産休・育休等を取得中の者、休職中の者についても原則として異動を行わない。
- (4) 教職員の異動については、性別・年齢・職務経験・免許教科（中学校）等を考慮し、教職員組織の充実と学校相互の均衡化を図るため、計画的に推進する。
- (5) 事務職員については、職務経験等を考慮した計画的、積極的な異動を行う。
- (6) 学校栄養職員については、配当定数等に留意し、計画的、積極的な異動を行う。
- (7) 新採用の者については、多様な経験を積ませ、資質の向上を図るため、採用後5年以内に異動を行う。その際、原則として市町村間の異動を行う。

- (8) 学校の気風の刷新を図り、教職員の職務経験を豊かにするため、同一校在職7年以上の者については、積極的に異動を行う。
- (9) 過員を調整するための異動については、優先して行う。また、小・中学校間の異動について、資格及び特性等を考慮して行う。
- (10) 管理職の異動については、学校の効率的運営と適正な管理を図るため、同一校における勤務年数等を考慮して行う。

なお、同一校での校長・教頭の同時異動は避けるように努める。

3 長期的展望に立った人事異動計画の立案について

教職員構成の適正化に配慮し、長期的展望に立った人事異動計画を立案する。

提案理由

平成28年度県費負担教職員に係る当初人事異動の実施に当たり、計画的に適正な人事異動を推進するため、基本方針及び細部事項を定めたいので、この案を提出する。